

特別研究員の就職状況調査結果について

(平成16年4月1日現在)

(独) 日本学術振興会  
研究者養成課  
平成17年5月30日

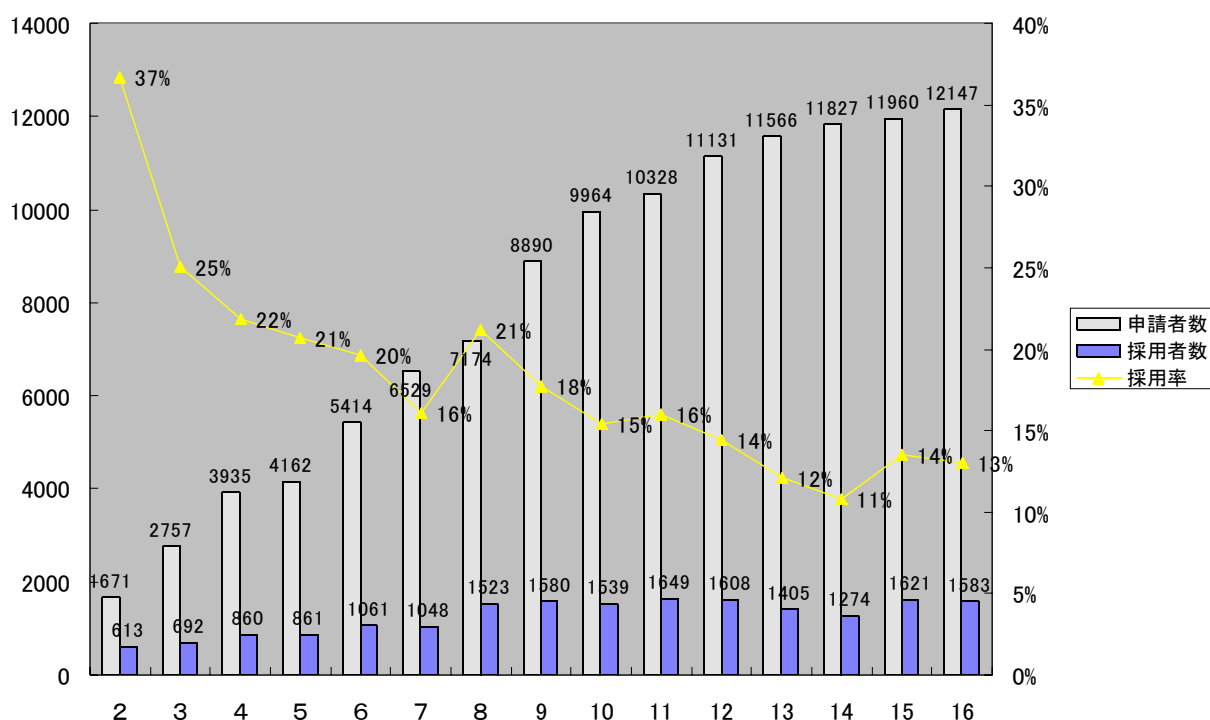
## 目 次

1. 特別研究員制度の概要について	1
2. 調査の目的について	1
3. 調査方法について	1
4. 用語・内訳について	2
5. 今回調査対象となった特別研究員の終了年度及び人数について	3
6. 調査結果	
(1) 特別研究員－PDの年度別終了者の就職状況概要	4
(2) 特別研究員－DCの年度別終了者の就職状況概要	5
(3) 特別研究員－PD及びDCの年度別終了者の就職状況概要	6
(4) 採用期間終了「直後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)	7
(5) 採用期間終了「1年経過後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)	8
(6) 採用期間終了「5年経過後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)	9
(7) 採用期間終了「直後」、「1年経過後」及び「5年経過後」における「①常勤の 研究職」の割合の推移(各終了年度ごと)(PDとDCの合計)	10

## 1. 特別研究員制度の概要について

(独)日本学術振興会の「特別研究員」制度は、優れた若手研究者に、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的として、大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給する制度である。

図1) 特別研究員－PD及びDCの申請者数、採用者数及び採用率の推移  
(平成2年度～平成16年度)



## 2. 調査の目的について

特別研究員制度は、我が国の大学院博士課程在学者(DC)及びポストドクター(PD)に対するフェローシップ事業として中核的な役割を担い、研究者のキャリアパスとして高く評価されているところである。

DC・PDの人数増、若手研究者の流動性の向上等研究者を取り巻く近年の環境変化の中で、特別研究員採用終了者の追跡調査を行い、フェローシップ事業の有効性等を判断する客観的指標の一つとしている。

## 3. 調査方法について

今回調査の対象は、採用期間終了「直後」、「1年経過後」、「5年経過後」及び「11年経過後」について、以下の方法により実施した。

採用期間終了「直後」については、特別研究員から提出された「特別研究員研究報告書」に記載の「採用期間終了(又は辞退)後の状況」より就職状況を調査した。

また、採用期間終了後「1年経過後」以降の就職状況については、「アンケート方式」により就職状況を調査した。

#### 4. 用語・内訳について

##### 「特別研究員－PD」

採用年度の4月時点で34歳未満の者で、博士の学位を取得している大学院博士課程修了者等(医学、歯学又は獣医学を終了した者は36歳未満)

採用期間は3年間

##### 「特別研究員－DC」

採用年度の4月時点で34歳未満の者で、大学院博士課程在学者(医学、歯学又は獣医学を履修する課程に在学する者は36歳未満)

###### ●DC1・・・採用期間は3年間

申請資格は、「区分制の博士課程後期第1年次に在学する者」、「一貫制の博士課程第3年次に在学する者」、「後期3年の課程のみの博士課程第1年次に在学する者」、「医学、歯学又は獣医学系の博士課程第2年次に在学する者」

###### ●DC2・・・採用期間は2年間

申請資格は、「区分制の博士課程後期第2年次以上に在学する者」、「一貫制の博士課程第4年次以上の年次に在学する者」、「後期3年の課程のみの博士課程第2年次以上の年次に在学する者」、「医学、歯学又は獣医学系の博士課程第3年次以上の年次に在学する者」

##### 「常勤の研究職」

国公立大学の教授等、高等専門学校教員、国公立研究所、研究法人、民間企業及び外国の研究機関の研究員等の研究職であると回答があったもの

##### 「PDF(ポストドクトラルフェロー)」

本会の特別研究員採用期間終了後、国内外の研究機関でポスト・ドクターとして上記「常勤の研究職」以外の職員であると回答があったもの

##### 「非常勤の研究職」

本会の特別研究員採用期間終了後、国内の研究機関で「PDF」以外のパートタイムの研究職職員であると回答があったもの

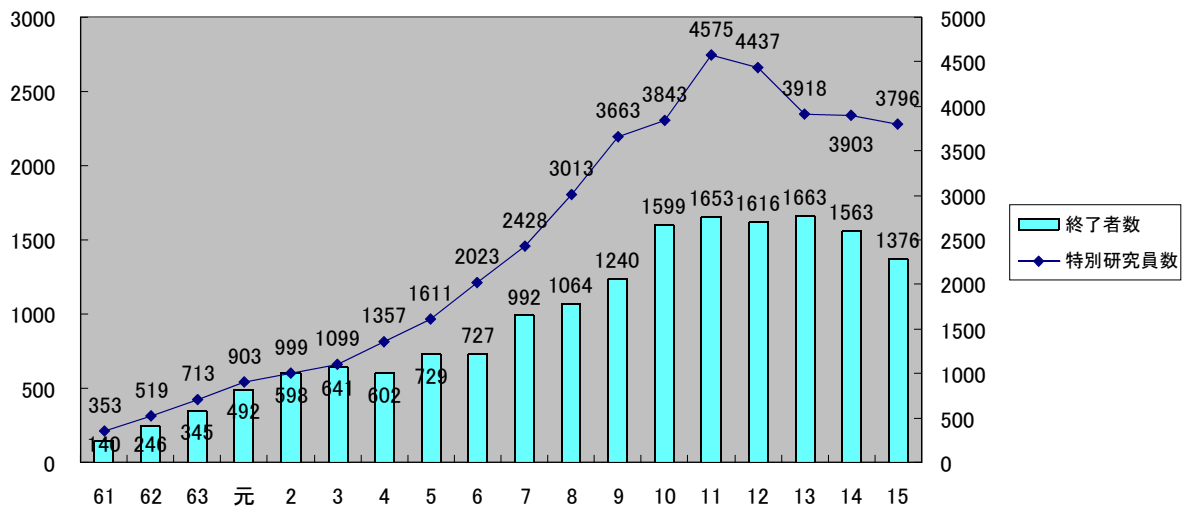
##### 「その他の非研究職等」

大学等の研究生・研修員、大学院生、教育・研究機関・民間企業等の非研究職職員等、死亡、無職、出産育児による採用期間中断延長であると回答があったもの、又は回答がなく不明であるもの。

5. 今回調査対象となった特別研究員の終了年度及び人数について

①平成15年度終了者	1376人
平成13年度採用のPD	814人
平成13年度採用のDC1	266人
平成14年度採用のDC2	296人
②平成14年度終了者	1563人
平成12年度採用のPD	781人
平成12年度採用のDC1	471人
平成13年度採用のDC2	311人
③平成10年度終了者	1599人
平成8年度採用のPD	680人
平成8年度採用のDC1	483人
平成9年度採用のDC2	436人
④平成4年度終了者	602人
平成3年度採用のPD	394人
平成3年度採用のDC2	208人

図2) 特別研究員終了者数及び特別研究員数の推移(昭和61年度～平成15年度)  
(PDとDCの合計)



## 6. 調査結果

### (1) 特別研究員-PDの年度別終了者の就職状況概要

特別研究員-PDの場合、平成15年度終了者の43%が直ちに「①常勤の研究職」のポストを得ており、「②ポストドクフェロー(PDF)」まで含めると70%が「常勤的」に研究職に従事している一方で、11%が「④その他非研究職等」であった。

「①常勤の研究職」についてみると、1年経過後に51%、5年経過後に75%、11年経過後に87%が「①常勤の研究職」のポストを得ている。

また、「③非常勤の研究職」の割合は、直後に19%、1年経過後に8%、5年経過後に3%、11年経過後に1%となる。

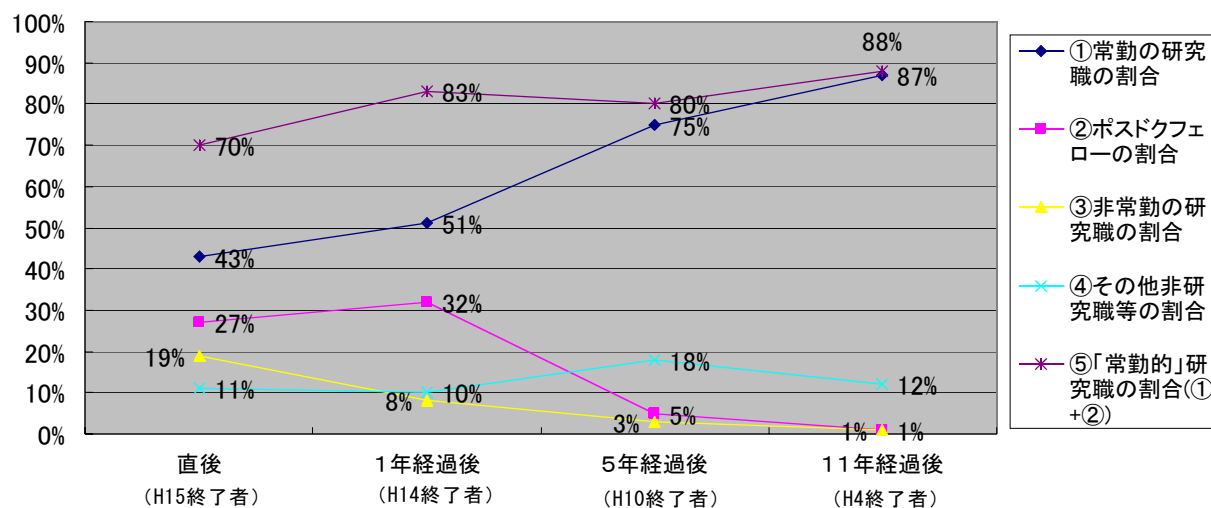
なお、「④その他非研究職等」に該当する割合は、各年代とも概ね10%程度で減少がみられないが、④には「不明(無回答)」が含まれていることを留意する必要がある。

表1) 平成16年4月1日時点における終了年度別就職状況(PD)(人数と割合)

	直後 (平成15年度終了者)	1年経過後 (平成14年度終了者)	5年経過後 (平成10年度終了者)	11年経過後 (平成4年度終了者)
①常勤の研究職に就いた人数と割合	346人 43%	395人 51%	507人 75%	341人 87%
②ポストドクフェローの身分を得た人数と割合	219人 27%	248人 32%	36人 5%	3人 1%
③非常勤の研究職に就いた人数と割合	157人 19%	60人 8%	23人 3%	3人 1%
④その他非研究職等の人数と割合	92人 11%	78人 10%	114人 18%	47人 12%

注) 割合は、小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合がある

図3) 平成16年4月1日時点における終了年度別の就職状況(PD)(割合)



## (2) 特別研究員-DCの年度別終了者の就職状況概要

特別研究員-DCの場合、平成15年度終了者の33%が直ちに「①常勤の研究職」のポストを得ており、「②ポストドクフェロー(PDF)」まで含めると62%が「常勤的」に研究職に従事している一方で、27%が「④その他非研究職等」であった。

「①常勤の研究職」についてみると、1年経過後に42%、5年経過後に66%、11年経過後に87%が「①常勤の研究職」のポストを得ている。

また、「③非常勤の研究職」の割合は、直後に10%、1年経過後に5%、5年経過後に2%、11年経過後に1%となる。

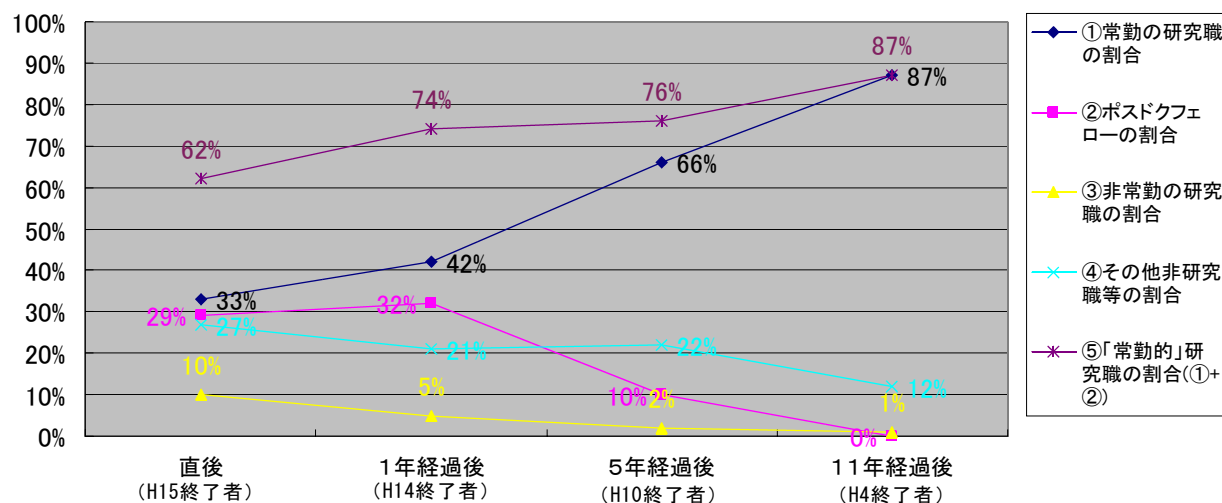
なお、「④その他非研究職等」に該当する割合は、1年経過後に21%、5年経過後に22%、11年経過後に12%であるが、④には「不明(無回答)」が含まれていることを留意する必要がある。

表2) 平成16年4月1日時点における終了年度別就職状況(DC)(人数と割合)

	直後 (平成15年度終了者)	1年経過後 (平成14年度終了者)	5年経過後 (平成10年度終了者)	11年経過後 (平成4年度終了者)
①常勤の研究職に就いた人数と割合	185人 33%	328人 42%	603人 66%	180人 87%
②ポストドクフェローの身分を得た人数と割合	165人 29%	248人 32%	93人 10%	0人 0%
③非常勤の研究職に就いた人数と割合	59人 10%	39人 5%	21人 2%	3人 1%
④その他非研究職等の人数と割合	153人 27%	167人 21%	202人 22%	25人 12%

注) 割合は、小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合がある

図4) 平成16年4月1日時点における終了年度別の就職状況(DC)(割合)



### (3) 特別研究員-PD及びDCの年度別終了者の就職状況概要

特別研究員-PD及びDCを合算した場合、平成15年度終了者の39%が直ちに「①常勤の研究職」のポストを得ており、「②ポストドクトラルフェロー(PDF)」まで含めると67%が「常勤的」に研究職に従事している一方で、18%が「④その他非研究職等」であった。

「①常勤の研究職」についてみると、1年経過後に46%、5年経過後に69%、11年経過後に87%が「①常勤の研究職」のポストを得ている。

また、「③非常勤の研究職」の割合は、直後に16%、1年経過後に6%、5年経過後に3%、11年経過後に1%となる。

なお、「④その他非研究職等」に該当する割合は、直後に18%、1年経過後に16%、5年経過後に20%、11年経過後に12%であるが、④には「不明(無回答)」が含まれていることを留意する必要がある。

#### 〔図5〕

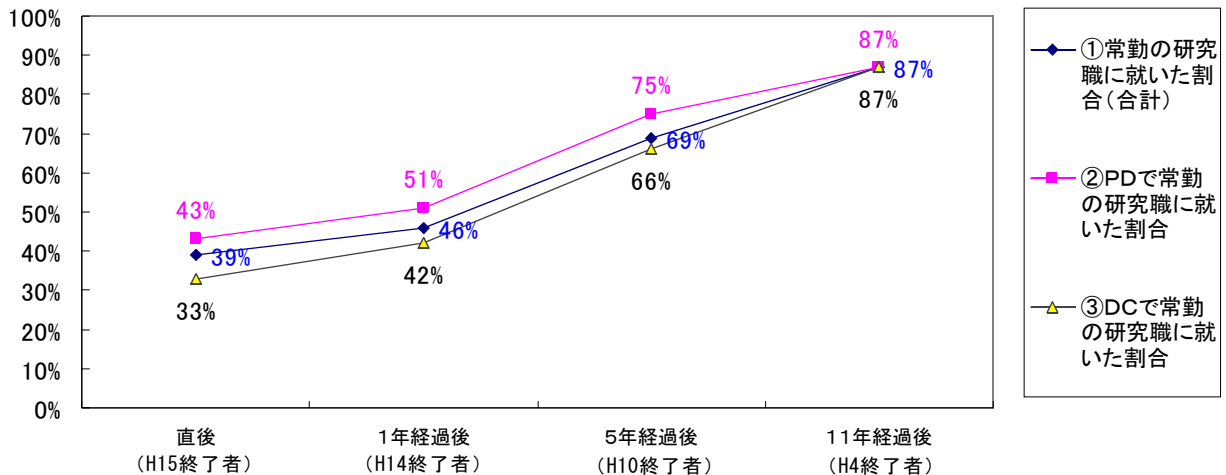
「①常勤の研究職」についてPDとDCを比較すると、終了直後の者、1年経過者及び5年経過者は、10%程度PDの方が「①常勤の研究職」のポストを得る比率が高くなっているが、11年経過者ではPD及びDCともに87%となる。

表3) 平成16年4月1日時点における終了年度別の就職状況(DCとPDの合計)(人数と割合)

	直後 (平成15年度終了者)		1年経過後 (平成14年度終了者)		5年経過後 (平成10年度終了者)		11年経過後 (平成4年度終了者)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
①常勤の研究職に就いた人数と割合	531人	39%	723人	46%	1110人	69%	521人	87%
②ポストドクフェローの身分を得た人数と割合	384人	28%	496人	32%	129人	8%	3人	0%
③非常勤の研究職に就いた人数と割合	216人	16%	99人	6%	44人	3%	6人	1%
④その他非研究職等の人数と割合	245人	18%	245人	16%	316人	20%	72人	12%

注) 割合は、小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合がある

図5) 平成16年4月1日時点における終了年度別の「①常勤の研究職」の割合(DCとPDの合計)



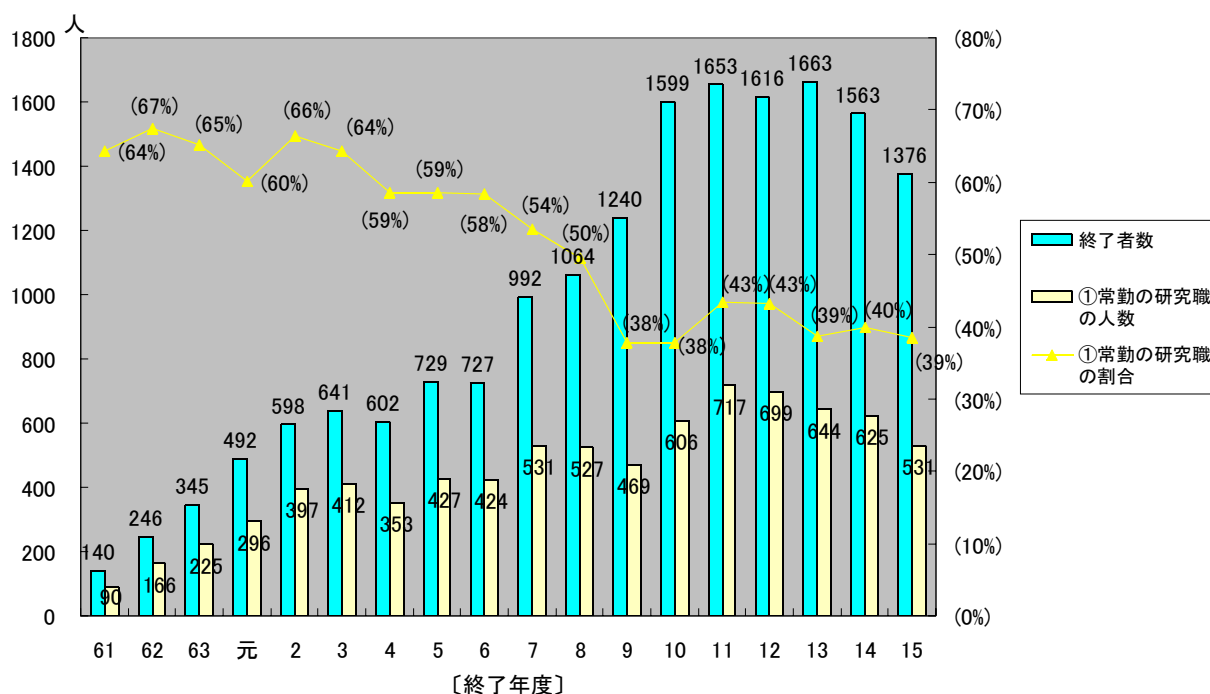


(4) 採用期間終了「直後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移  
(各終了年度ごと)(PDとDCの合計)

採用期間終了「直後」に、既に「①常勤の研究職」のポストを得ていた者の割合は、昭和62年度終了者の67%を最高に平成3年度終了者までは60%台を維持し、平成4年度終了者から平成8年度終了者までは減少傾向にあるものの50%台を維持していた。平成9年度終了者が38%となってからは、40%を境に上下している。

平成15年度終了者の場合、平成14年度終了者と比較し1%減の39%(531人)が「直後」に既に「①常勤の研究職」のポストを得た。

図6) 採用期間終了「直後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移  
(各終了年度ごと)(PDとDCの合計)

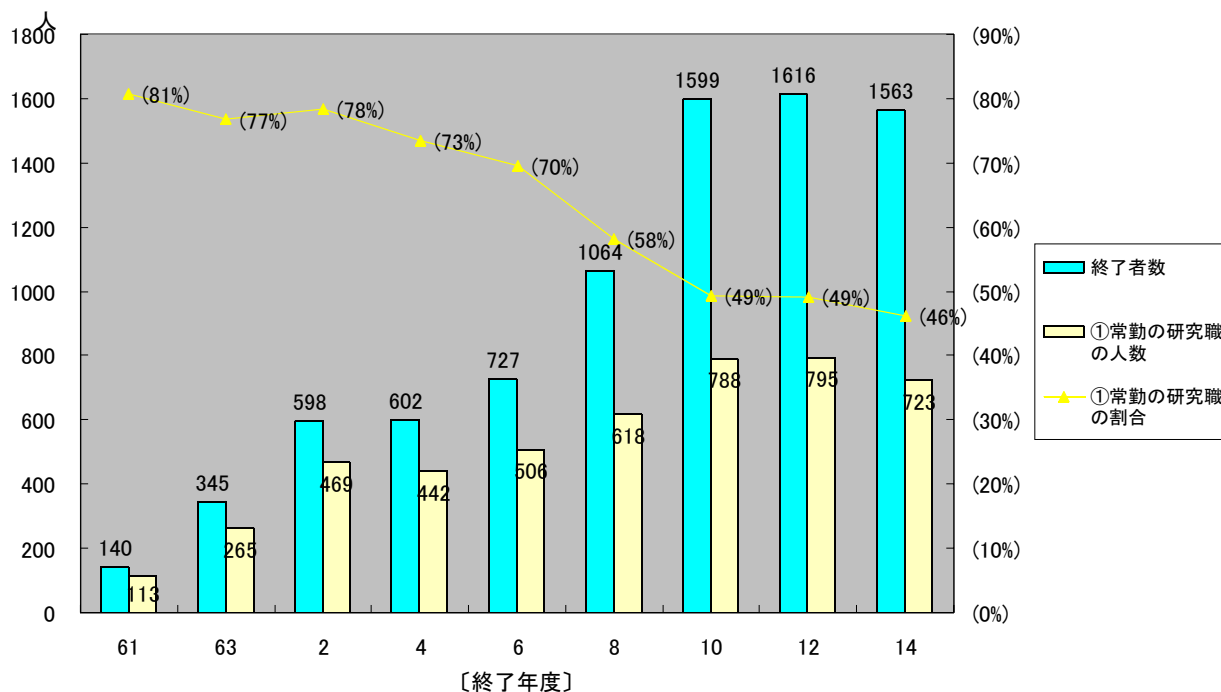


(5)採用期間終了「1年経過後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移  
 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)

採用期間終了「1年経過後」に、「①常勤の研究職」のポストを得ていた者の割合は、昭和61年度終了者の81%を最高に以後減少し、平成6年度終了者までは70%台を維持していた。平成8年度終了者は、大幅に減少し58%となり、平成10年度終了者以降は、50%弱で推移している。

平成14年度終了者の場合、平成12年度終了者と比較し3%減の46%(723人)が「1年経過後」に「①常勤の研究職」のポストを得た。

図7)採用期間終了「1年経過後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移  
 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)

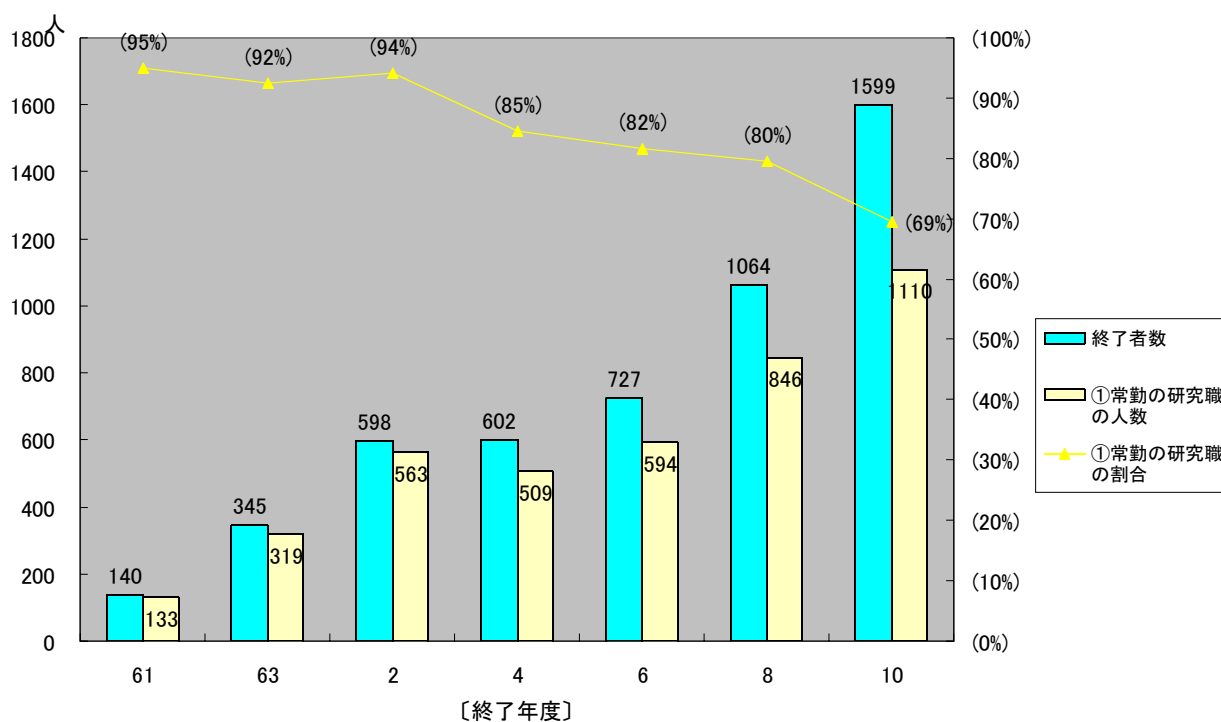


(6) 採用期間終了「5年経過後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移  
 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)

採用期間終了「5年経過後」に、「①常勤の研究職」のポストを得ていた者の割合は、昭和61年度終了者の95%を最高に以後減少し、平成2年度終了者までは90%台を維持していた。平成4年度終了者から平成8年度終了者までは80%台を維持していたが、平成10年度終了者は70%を割り、69%であった。

平成10年度終了者の場合、平成8年度終了者と比較し11%減の69%(1,110人)が「5年経過後」に「①常勤の研究職」のポストを得ており、平成10年度終了者で初めて人数で1,000人を超えたものの、割合では大きく低下した。

図8) 採用期間終了「5年経過後」における「①常勤の研究職」の割合・人数の推移  
 (各終了年度ごと)(PDとDCの合計)



(7) 採用期間終了「直後」、「1年経過後」及び「5年経過後」における「①常勤の研究職」の割合の推移(各終了年度ごと)(PDとDCの合計)

〔図9〕

終了年度ごとに、採用期間終了「直後」、「1年経過後」及び「5年経過後」の「①常勤の研究職」に占める割合の推移をみると、いずれも減少傾向である。

終了「直後」の場合、平成9年度終了者は平成8年度終了者とを比較すると12%減と大きく減少し、平成10年度終了者以降は、減少傾向に歯止めがかかるものの40%を境に上下している。

「1年経過後」の場合、平成8年度終了者が平成6年度終了者と比較し12%減、また平成10年度終了者は平成8年度終了者と比較し9%減と大きく減少し、平成10年度終了者以降は、50%弱で推移している。

「5年経過後」の場合、平成10年度終了者が平成8年度終了者と比較し11%減と大きく減少している。

「直後」から「1年経過後」までの「①常勤の研究職」の占める割合の増加は、昭和61年度終了者から平成10年度終了者までは概ね10%から15%の間で推移し、平成12年度終了者以降は、概ね6%程度である。

また、「1年経過後」から「5年経過後」までの「①常勤の研究職」の占める割合の増加は、昭和61年度終了者から平成6年度終了者までは概ね10%から15%までの間で推移し、平成8年度終了者で22%の増加、平成10年度終了者で20%の増加となっている。

「直後」から「1年経過後」まで、及び「1年経過後」から「5年経過後」までの「①常勤の研究職」の占める割合の増加をみると、平成6年度終了者までは両期間中の増加はほぼ同じ割合で、概ね10%半ばで推移しているが、平成8年度終了者以降は「直後」から「1年経過後」までの増加が約10%、「1年経過後」から「5年経過後」までの増加が約20%となっている。

〔図10〕

一方で、採用期間終了「直後」及び「1年経過後」における「②PDF」の割合が、平成6年度以前は、「直後」で13%程度、「1年経過後」で10%程度であった割合が、平成6年度以降は、「直後」及び「1年経過後」とも概ね25~30%の高い割合で推移している。

以上より、平成6年度終了者以降も、採用期間終了「直後」に既に「①常勤の研究職」のポストを得ている者が約40%程度あり、日本学術振興会特別研究員が高く評価されていることが伺えるが、他方で「②PDF」等として研究活動を継続し、その間の研究業績をもって「①常勤の研究職」のポストを得るといったキャリアパスも形成されていることが推察される。

また、採用終了後「5年経過後」で平成10年度終了者の約70%が「①常勤の研究職」のポストを得ており、特別研究員制度が研究者の養成・確保に大きな役割を果たしているといえる。

図9) 採用期間終了「直後」、「1年経過後」及び「5年経過後」における「①常勤の研究職」の割合の推移(各終了年度別)(PDとDCの合計)

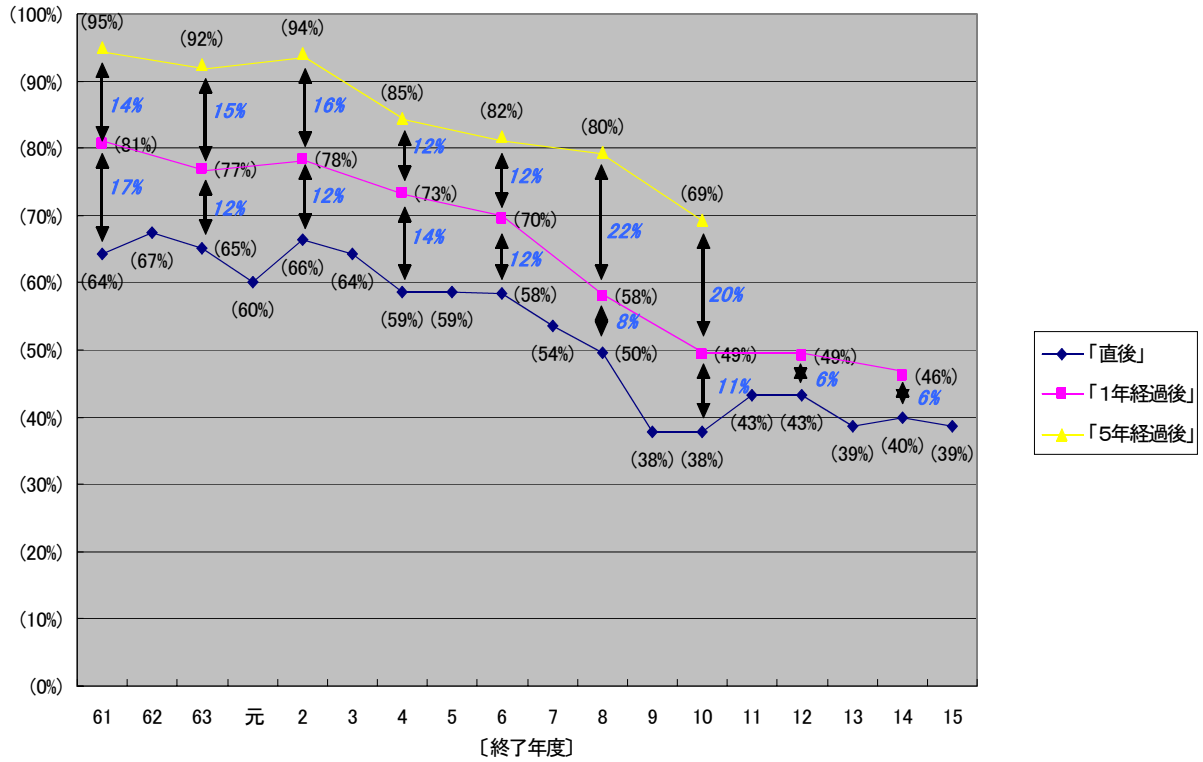


図10) 採用期間終了「直後」及び「1年経過後」における「②PDF」の割合(各終了年度別)(PDとDCの合計)

